

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター			設立年月日	昭和63年3月25日		
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号						
出資総額	81,600千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	40,800千円		福岡市	9,460千円	11.6%		
県出資割合	50.0%		本県市町	31,340千円	38.4%		
				千円	%		
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センター及び関連するポンプ場等の維持管理						
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究						
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など						
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業(H22年度開始)						
	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
受託事業費	千円	7,592,030	7,598,783	8,027,744	9,063,953	8,656,611	
放流水質の推移(BOD)	mg/L	1.7	1.6	2.1	2.6	2.1	
施設見学者数	名	0	48	550	1,882	2,870	
出前講座実施回数	回	0	0	4	7	14	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 白岩 正憲			区分	県OB		常勤
常勤役員名	常務理事 小堂 賢			区分	県派遣		事務局長兼務
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	36名	36名	36名	36名	36名	36名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	18名	18名	18名	18名	18名	18名
	合計	54名	54名	54名	54名	54名	54名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
	県派遣	36名	36名	36名	36名	36名	36名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	7,592,030千円	7,598,783千円	8,027,561千円	9,063,953千円	8,656,611千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
流入水質の悪化、環境(気温等)の影響による水処理状況の変化を常に監視することにより、的確に、また早期に、変化に対応し、良好な水質を維持する。また、水質を確認しながら、ばっ気風量、返送汚泥量の変更、さらには槽割の変更等を行い、流入水質の悪化や環境(気温等)等に起因する水質の悪化に逐次対応することにより、薬品等の使用を抑え処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況											
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画			下段：実績			改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質の推移(BOD) *注 生物化学的酸素要求量。有機物による水の汚染状態を表す指標。	mg/L		認可計画数値(5-15)未満 2.1					・放流水質は継続して目標を達成している。 ・下水道展を多々良川、宝満川、福童、矢部川、遠賀川中流の各浄化センターにおいて開催できた。 ・令和6年度は、新型感染症の終息により、施設見学者数が大幅に増加したものの、目標は達成できていない。	
		施設見学者等参加者数	人		800				7,000		
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する。	御笠川処理単価	円/m3		46					50	・昨年に引き続き、負荷の変動を考慮して機器の発停を行うなど、使用電力の消費を抑えた。また、水処理方法を最適化(※)することにより、薬品使用量を抑える運転を行ったが、過年度から繰り越していた修繕工事を令和5年度に実施したことにより、令和6年度は維持管理費が減少し、4つ(御笠・宝満・多々良・福童)の浄化センターにおいて目標を達成している。 ※水質を確認しながら、ばつ気風量や、返送汚泥量の変更等を行い、流入水質の変化や環境(気温等)に起因する水質の変化に逐次対応する。
		宝満川処理単価	円/m3		97					109	
		多々良川処理単価	円/m3		80					87	
		遠賀川下流処理単価	円/m3		100					103	
		遠賀川中流処理単価	円/m3		212					203	
		矢部川処理単価	円/m3		120					132	
		福童処理単価	円/m3		106					124	
					103	107	114	117			
財務会計 (経済性 効率性 等)	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	正味財産比率	%		5.7				5.9	・令和6年度は、前年度と異なり、決算日が平日であったため、未払金が大幅に減少した。また、特定費用準備資金の影響で正味財産の額が増加したため、正味財産比率が上昇し、目標を達成している。 ・令和6年度は、自販機事業では安定的な売り上げを続けているものの、目標は達成できていない。 ・令和6年度は、人件費比率は委託費(経常収益)の減少により前年度比で上昇したものの、目標を達成している。	
	②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。	収益事業収入	千円		1,260				1,450		
	人件費比率	%		2.6					2.5		
内部管理 (健全性 等)	①信頼性、透明性を向上させる。	競争入札件数割合	%		51				54	・随意契約にて発注する物件については、必要最低限に抑えているものの、緊急対応を要する契約や、建造物、機器の構造上から特定の業者に依頼するほかない契約があるため、やむを得ず随意契約を締結している場合がある。令和6年度は前年度より競争入札の割合は低下し、目標は達成できていない。 ・令和6年度は年次休暇取得については、一人あたり年19日を超え、目標を達成している。	
	②ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	年次休暇取得日数	日		15				15		
達成状況(まとめ)											
改善目標は概ね達成出来た(目標達成に向け順調に推移している)が、一部未達成の項目もあった。											
達成(順調推移)項目 ①放流水質の推移 ②各浄化センター処理単価 ③正味財産比率 ④人件費比率 ⑤年次休暇取得日数 未達成項目 ①施設見学者等参加者数 ②各浄化センター処理単価 ③収益事業収入 ④競争入札件数割合											

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,517,243	1,685,296	1,937,051	2,719,344	2,356,086	
うち金銭債権	千円	646,602	602,000	-	1,365,573	2,097,395	
うち特定資産	千円	10,261	10,301	10,342	33,909	10,566	
負債合計	千円	1,414,031	1,580,998	1,832,367	2,590,946	1,881,764	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	103,213	104,298	104,684	128,398	474,323	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	7,594,205	7,600,967	8,029,201	9,065,628	8,658,262	
うち県財政支出額 B	千円	7,592,030	7,598,783	8,027,561	9,063,953	8,656,611	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	7,592,030	7,598,783	8,027,561	9,063,953	8,656,611	
うち最も多額な項目	項目名	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	
	千円	1,332	1,165	1,184	1,163	1,087	
経常費用 C	千円	7,593,073	7,599,881	8,028,940	9,042,065	8,312,502	
うち人件費総額 D	千円	208,441	203,979	207,020	211,080	214,188	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	1,132	1,086	261	23,563	345,761	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	1,132	1,086	261	23,563	345,761	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 1	△ 1	124	150	164	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,592,030	7,598,783	8,027,561	9,063,953	8,656,611	
【財務指標】							
正味財産比率	%	6.8	6.2	5.4	4.7	20.1	
県財政支出率 (=B/A)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
人件費率 (=D/A)	%	2.7	2.7	2.6	2.3	2.5	
収益事業比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受託事業外注費比率	%	59.2	59.0	57.4	53.8	58.1	
【団体毎の経営評価指標】							
御笠川処理単価	1 m3当たり	円	43	44	47	44	
宝満川処理単価	1 m3当たり	円	101	93	100	107	
多々良川処理単価	1 m3当たり	円	77	77	83	84	
遠賀川下流処理単価	1 m3当たり	円	94	96	110	113	
遠賀川中流処理単価	1 m3当たり	円	224	230	226	207	
矢部川処理単価	1 m3当たり	円	124	122	127	141	
福童処理単価	1 m3当たり	円	104	103	107	117	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】							
常勤役員平均年齢	59.5歳	常勤役員平均年収	8,791千円	常勤職員平均年齢	47.6歳	常勤職員平均年収	7,671千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>【正味財産増減計算書】 ○ 令和5年度より複数年度にわたる修繕工事を可能とする特定費用準備資金制度を導入し、令和6年度の県委託料（経常収益）に含まれる令和7年度修繕工事額369,750千円を、一般正味財産の増加額として計上している。これについては令和7年度に執行の上、使わなかった金額を県に返還する見込み。</p> <p>【貸借対照表】 ○ 昨年度と異なり、決算日が平日であったため、未払金が大幅に減少した。また、上記の特定費用準備資金の影響で正味財産の額が増加したため、正味財産比率が上昇した。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>昨年度に引き続き、施設の運転方法や機器の運転台数及び運転時間の削減等により使用電力量を抑制するとともに、定期修繕の周期や修繕内容を見直した。また、共通に使用する薬品等を一括発注し、更なる経費の削減に努めた。しかし、処理単価は、労務単価の上昇による施設の維持管理委託料の増加により、目標を達成できなかった。今後は、これまでの取組を更に進めることにより目標の達成を目指す。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>電力料金や資材費が高騰していることから、使用電力量の抑制、共通薬品の一括購入等により引き続きコスト削減に努めることが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>団体においては、燃料費単価の高騰等による処理単価が上昇する厳しい状況の中で、費用抑制を試行錯誤し、コスト削減に努められている。また、今年度は、施設見学の実施回数を増やし、コロナ禍にあるなかで自粛していた下水道展についても全流域でコロナ禍以前と同規模で実施するなど、普及啓発活動の取組状況の改善努力が確認できた。今後とも、これまでに培ったノウハウを活かし、継続的な経営改善に努められたい。</p>							
(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	7,594,205	7,600,967	8,029,201	9,065,628	8,658,262
	うち県財政支出額 B	千円	7,592,030	7,598,783	8,027,561	9,063,953	8,656,611
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	7,592,030	7,598,783	8,027,561	9,063,953	8,656,611
	うち最も多額な項目	項目名	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益
		千円	1,332	1,165	1,184	1,163	1,087
	経常費用 C	千円	7,593,073	7,599,881	8,028,940	9,042,065	8,312,502
	うち人件費総額 D	千円	208,441	203,979	207,020	211,080	214,188
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	1,132	1,086	261	23,563	345,761
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	1,132	1,086	261	23,563	345,761
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 1	△ 1	124	150	164
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,592,030	7,598,783	8,027,561	9,063,953	8,656,611	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	7,561,497	7,570,080	7,994,364	9,025,936	8,552,793
	うち県財政支出額 B①	千円	7,561,118	7,569,517	7,994,174	9,025,717	8,552,575
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	7,561,118	7,569,517	7,994,174	9,025,717	8,552,575
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	348	348	159	175	188
	経常費用 C①	千円	7,561,158	7,569,772	7,994,646	9,003,000	8,207,454
	うち人件費総額 D①	千円	199,802	195,343	198,771	202,867	205,913
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	339	308	△ 281	22,936	345,340
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	563	543	526	310	4,567
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	902	851	244	23,246	349,907
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 0	△ 0	62	77	82	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	7,561,118	7,569,517	7,994,174	9,025,717	8,552,575	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	1,448	1,273	1,291	1,271	1,242
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,448	1,273	1,291	1,271	1,242
	経常費用 C②	千円	818	667	704	647	646
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	629	606	587	624	596
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 563	△ 543	△ 526	△ 310	△ 283
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	66	63	61	313	313
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	31,261	29,614	33,546	38,421	104,227
	うち県財政支出額 B③	千円	30,913	29,266	33,387	38,236	104,036
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	30,913	29,266	33,387	38,236	104,036
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	348	348	159	175	188
	経常費用 C③	千円	31,097	29,442	33,590	38,418	104,402
	うち人件費総額 D③	千円	8,639	8,636	8,249	8,213	8,275
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	164	173	△ 44	4	△ 175
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	△ 4,284
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	164	173	△ 44	4	△ 4,459
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 0	△ 0	62	73	82	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	30,913	29,266	33,387	38,236	104,036	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。